



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 KNTCTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小山 佳延
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）前田 慎一 TEL 03-5325-8522
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	73,456	6.7	1,989	10.1	2,307	20.1	1,943	9.3
2025年3月期第1四半期	68,844	7.9	1,807	△28.7	1,920	△26.5	1,777	△14.0

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,026百万円（3.6％） 2025年3月期第1四半期 1,955百万円（△21.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	71.14	—
2025年3月期第1四半期	65.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	146,211	53,348	36.4	377.79
2025年3月期	136,734	51,321	37.5	310.44

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 53,283百万円 2025年3月期 51,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		—	—	—	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	298,000	8.6	6,500	7.6	7,300	7.7	6,800	△11.5	248.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	27,331,013株	2025年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	11,096株	2025年3月期	11,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	27,319,920株	2025年3月期1Q	27,320,587株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026 年 3 月期	—				
2026 年 3 月期（予想）		—	—	9,255,068.50	9,255,068.50

B 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026 年 3 月期	—				
2026 年 3 月期（予想）		—	—	9,255,068.50	9,255,068.50

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境に一定の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、米国の通商政策による世界経済の不透明感や、物価上昇の継続が消費者マインドに影響を及ぼすなど、先行きには依然として慎重な見方が広がっています。

旅行業界におきましては、国内旅行については、宿泊費を含む旅行代金の上昇や生活コストの増加に伴う消費者の節約志向から、需要の伸び悩みが見られました。海外旅行については、円安基調や渡航先の物価上昇、原油価格の高止まり等により旅行代金の高騰が継続しており、需要の回復には時間を要していますが、コロナ禍以前への回復が徐々に進んでいます。

このような情勢の下、当社グループの国内旅行の個人旅行については、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーで、各地の桜の名所を巡る等の季節商品や、ゴールデンウィーク商品に加え、大阪・関西万博関連のツアーの販売に注力しました。また、当社の創立70周年記念キャンペーンの一環として、ツアー参加者限定のイルカショーや、動物たちとの記念写真撮影等の特別体験ができる「下田海中水族館閉館後貸切バスツアー」を販売開始するなど、体験価値を重視した商品開発に取り組みました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストが、大阪・関西万博の会場内施設運営や関係者の宿泊手配業務等の関連需要の獲得に加え、企業の報奨旅行や視察旅行の受注拡大に努めました。

海外旅行の個人旅行については、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーで、各方面が好調に推移し、特に、ヨーロッパのフランス・スイスやダイヤモンド・プリンセスをはじめとした外国船の日本発着クルーズが人気を集めました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストは、大型の企業コンベンション、研修旅行、海外見本市の視察旅行の取扱いを行いました。

訪日旅行については、クラブツーリズムでは、多言語対応の訪日客向けグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」において、特に香港・台湾からのお客様を中心に季節商品である立山黒部アルペンルートの添乗員同行ツアーが人気を博しました。

そのほか、近畿日本ツーリストでは、厚生労働省、こども家庭庁、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会の後援を受け、一般財団法人健やか親子支援協会とともに「大阪・関西万博 難病こども支援 万博おでかけプロジェクト」を立ち上げ、難病のこどもやご家族の招待旅行を実施し、共生社会の実現に向けた取組みを行いました。

また、当社グループでは、地域共創の取組みとして、地域資源を活かした旅行商品の企画を通じて、各地の魅力発信と観光需要の創出に努めており、その一環として、クラブツーリズムでは、石川県および(株)Gakkenと連携し、親子で震災と復興を学ぶ「能登で震災を学ぶ旅」の企画・販売を開始しました。当該企画では、被災地の語り部による案内や、震災学習プログラムを組み合わせ、教育的価値と地域支援を両立させた内容となっています。

今後も当社グループは、「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」のパーパスのもと、お客様の多様なニーズに応える高付加価値な旅行商品の提供に努めるとともに、地域との共創やサステナビリティへの貢献を通じて、観光産業の持続的な発展と社会的価値の創出を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、国内旅行、海外旅行ともに取扱いが増加し連結売上高は734億56百万円（前年同期比6.7%増）となりました。費用面では給与のベースアップ等による人件費やシステム経費等が増加いたしました。増収および売上総利益率の向上により、連結営業利益は19億89百万円（前年同期比10.1%増）となり、連結経常利益は23億7百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億43百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に繰延税金資産が減少したものの、預け金および旅行前払金、受取手形、営業未収金及び契約資産の増加により94億76百万円（6.9%）増加し、1,462億11百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に賞与引当金が減少したものの、旅行前受金および預り金が増加したことにより74億50百万円（8.7%）増加し、928億62百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ20億26百万円増加し、533億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.4%（前連結会計年度末 37.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した予想数値から変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,183	12,384
預け金	76,200	80,712
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,669	19,707
旅行前払金	13,851	16,617
その他	2,890	3,327
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	123,774	132,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	510	519
その他（純額）	504	681
有形固定資産合計	1,014	1,201
無形固定資産		
ソフトウェア	963	926
その他	223	374
無形固定資産合計	1,187	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	4,481	4,650
退職給付に係る資産	1,480	1,468
繰延税金資産	1,135	821
その他	4,094	4,471
貸倒引当金	△434	△433
投資その他の資産合計	10,757	10,977
固定資産合計	12,959	13,479
資産合計	136,734	146,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,178	17,105
未払法人税等	299	36
預り金	15,078	18,998
旅行券等	14,482	14,558
旅行前受金	30,172	34,430
賞与引当金	1,989	691
その他	5,012	4,779
流動負債合計	83,214	90,600
固定負債		
繰延税金負債	178	275
その他	2,019	1,986
固定負債合計	2,197	2,262
負債合計	85,412	92,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	55,123
利益剰余金	△5,689	△3,745
自己株式	△17	△17
株主資本合計	49,516	51,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	1,296
繰延ヘッジ損益	71	125
為替換算調整勘定	660	600
退職給付に係る調整累計額	△205	△199
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,823
非支配株主持分	62	65
純資産合計	51,321	53,348
負債純資産合計	136,734	146,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	68,844	73,456
売上原価	55,992	59,465
売上総利益	12,851	13,991
販売費及び一般管理費	11,043	12,001
営業利益	1,807	1,989
営業外収益		
受取利息	101	217
受取配当金	45	45
為替差益	—	2
持分法による投資利益	—	44
その他	16	20
営業外収益合計	162	331
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	37	—
支払手数料	10	10
その他	0	1
営業外費用合計	49	13
経常利益	1,920	2,307
特別損失		
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,919	2,298
法人税、住民税及び事業税	22	27
法人税等調整額	119	328
法人税等合計	141	355
四半期純利益	1,778	1,943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	1,943

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,778	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	80
繰延ヘッジ損益	81	54
為替換算調整勘定	89	△58
退職給付に係る調整額	△8	6
その他の包括利益合計	177	83
四半期包括利益	1,955	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,954	2,024
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	102百万円	149百万円

(重要な後発事象の注記)

(資本準備金の額の減少および剰余金の処分)

2025年6月17日開催の第88回定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分が決議され、2025年7月31日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

これまでに生じた損失計上に伴う繰越損失を解消するとともに財務体質の健全化を図り、今後の機動的な資本政策に備えるため、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額7,957,100,513円のうち7,932,100,513円を減少し、減少後の資本準備金の額を25,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2.の資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金57,434,097,665円のうち17,153,571,371円を繰越利益剰余金に振り替えることで、同額分の欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 17,153,571,371円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 17,153,571,371円

4. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議 | 2025年5月13日 |
| (2) 定時株主総会決議 | 2025年6月17日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 2025年6月18日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2025年7月18日 |
| (5) 効力発生日 | 2025年7月31日 |

5. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更を生じるものではなく、当社業績に与える影響はありません。